

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲村 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石井 重雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石井 重雄
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	39,862	49,687	242,708
経常利益又は経常損失() (百万円)	458	96	2,375
四半期純損失()又は当期純利 益(百万円)	323	327	1,017
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	0	164	1,076
純資産額(百万円)	35,375	36,194	36,295
総資産額(百万円)	102,802	105,132	121,045
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	12.39	12.52	38.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.5	31.3	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	313	4,659	4,836
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	71	88	5,824
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,422	9,099	2,751
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	14,226	13,683	17,923

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第65期第1四半期連結累計期間及び第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第65期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要により企業収益や設備投資が持ち直し、個人消費も回復が見られたものの、欧州債務危機や円高、電力供給問題などが継続し、先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCの世界的な需要拡大が継続し、自動車やデジタルカメラの生産も震災やタイ洪水からの回復が進みました。また半導体・電子部品市場では、DRAMの価格の下げ止まりが見られましたが、全般的には景気低迷の影響を受けて低調に推移しました。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比24.6%増の49,687百万円となりました。営業損益は、4百万円の損失（前年同期は325百万円の営業損失）、経常損益は、96百万円の損失（前年同期は458百万円の経常損失）となりました。四半期純損益は、仕入先への和解金283百万円を特別損失に計上した結果、327百万円の損失（前年同期は323百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（デバイス事業）

デバイス事業は、PC向けの半導体の売上が減少したものの、スマートフォンや携帯電話モジュール向けの半導体や電子部品、テレビ向けの液晶パネルの売上が増加し、車載向け半導体も震災や洪水からの需要回復が進みました。その結果、売上高は前年同期比26.0%増の44,536百万円、セグメント利益は183百万円（前年同期は44百万円のセグメント損失）となりました。

（システム事業）

システム事業は、医用機器の画像診断装置や試験計測機器の電子部品検査装置の売上が増加し、レーザ機器でも医用機器向けランプやネットワーク関連機器の需要が増加しました。その結果、売上高は前年同期比14.3%増の5,151百万円、セグメント損益は185百万円の損失（前年同期は278百万円のセグメント損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、13,683百万円となり、前年同期と比較して542百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は4,659百万円（前年同期は313百万円の減少）となりました。これは、主に仕入債務の減少が7,683百万円、たな卸資産の増加が976百万円あった一方で、売上債権の減少が12,937百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は88百万円（前年同期は71百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が71百万円、無形固定資産の取得による支出が17百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が200百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、9,099百万円（前年同期は1,422百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額が8,844百万円、配当金の支払額が163百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	28,051,200	-	6,214	-	6,351

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,914,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,108,900	261,089	-
単元未満株式	普通株式 27,500	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	261,089	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,914,800	-	1,914,800	6.83
計	-	1,914,800	-	1,914,800	6.83

(注)「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、935,100株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,123	12,683
受取手形及び売掛金	2 66,611	2 54,022
有価証券	-	1,000
商品及び製品	22,666	23,808
仕掛品	51	61
繰延税金資産	1,198	1,190
その他	1,934	1,623
貸倒引当金	31	37
流動資産合計	110,554	94,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,143	4,263
減価償却累計額	2,663	2,729
建物及び構築物(純額)	1,480	1,533
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	21	21
機械装置及び運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品	2,261	2,253
減価償却累計額	1,859	1,877
工具、器具及び備品(純額)	402	375
土地	2,466	2,466
リース資産	26	26
減価償却累計額	10	11
リース資産(純額)	16	15
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	4,372	4,397
無形固定資産		
のれん	7	7
その他	314	319
無形固定資産合計	322	326
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468	1,317
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	1,575	1,881
投資不動産	3,076	3,058
減価償却累計額	2,012	2,013
投資不動産(純額)	1,064	1,045
その他	1,683	1,804
投資その他の資産合計	5,796	6,055
固定資産合計	10,491	10,779
資産合計	121,045	105,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 42,506	2 35,001
短期借入金	18,781	10,025
1年内返済予定の長期借入金	1,534	1,534
1年内償還予定の社債	48	48
未払法人税等	326	83
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	718	541
資産除去債務	-	122
その他	2,246	3,037
流動負債合計	66,163	50,397
固定負債		
社債	21	21
長期借入金	16,072	16,063
退職給付引当金	1,602	1,569
役員退職慰労引当金	492	502
資産除去債務	124	92
その他	273	291
固定負債合計	18,586	18,540
負債合計	84,750	68,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	23,579	23,069
自己株式	1,630	1,630
株主資本合計	34,517	34,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	106
繰延ヘッジ損益	64	38
為替換算調整勘定	1,381	1,118
その他の包括利益累計額合計	1,269	1,050
少数株主持分	3,047	3,237
純資産合計	36,295	36,194
負債純資産合計	121,045	105,132

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	39,862	49,687
売上原価	36,528	45,923
売上総利益	3,334	3,763
販売費及び一般管理費	3,660	3,768
営業損失()	325	4
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	13	12
持分法による投資利益	17	26
投資不動産賃貸料	62	44
雑収入	42	80
営業外収益合計	137	166
営業外費用		
支払利息	127	103
為替差損	46	67
雑損失	95	88
営業外費用合計	269	258
経常損失()	458	96
特別利益		
投資不動産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
投資有価証券評価損	-	21
和解金	-	283
その他	0	-
特別損失合計	1	306
税金等調整前四半期純損失()	459	400
法人税等	186	171
少数株主損益調整前四半期純損失()	273	228
少数株主利益	50	98
四半期純損失()	323	327

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	273	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	67
繰延ヘッジ損益	149	25
為替換算調整勘定	146	437
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	273	393
四半期包括利益	0	164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102	107
少数株主に係る四半期包括利益	103	272

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	459	400
減価償却費	167	123
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	4
賞与引当金の増減額(は減少)	206	176
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	32
受取利息及び受取配当金	14	15
支払利息	127	103
為替差損益(は益)	54	13
持分法による投資損益(は益)	17	26
投資不動産売却損益(は益)	-	2
投資不動産賃貸料	62	44
投資有価証券評価損益(は益)	-	21
固定資産除売却損益(は益)	1	2
和解金	-	283
売上債権の増減額(は増加)	5,784	12,937
たな卸資産の増減額(は増加)	2,677	976
仕入債務の増減額(は減少)	2,924	7,683
その他	134	912
小計	92	5,049
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	30	84
法人税等の支払額	204	331
法人税等の還付額	-	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	313	4,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40	-
定期預金の払戻による収入	0	200
有形固定資産の取得による支出	22	71
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	7	17
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資不動産の売却による収入	-	10
投資不動産の賃貸による収入	48	44
その他	46	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	71	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,198	8,844
長期借入金の返済による支出	-	8
配当金の支払額	140	163
少数株主への配当金の支払額	82	81
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,422	9,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,852	4,239
現金及び現金同等物の期首残高	16,078	17,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,226	13,683

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
従業員	9百万円	従業員	8百万円
株式会社池田医療電機	54百万円		
計	63百万円	計	8百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	143百万円	271百万円
支払手形	210百万円	405百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	14,520	12,683
預入期間が3か月を越える定期預金	294	-
有価証券勘定	-	1,000
現金及び現金同等物	14,226	13,683

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	156	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	182	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	35,353	4,508	39,862	39,862	-	39,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5	5	5	5	-
計	35,353	4,514	39,868	39,868	5	39,862
セグメント損失()	44	278	323	323	2	325

(注)1. セグメント損失の調整額 2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	44,536	5,151	49,687	49,687	-	49,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	7	7	7	-
計	44,536	5,159	49,695	49,695	7	49,687
セグメント利益又は損失()	183	185	2	2	2	4

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	12円39銭	12円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	323	327
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	323	327
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,136	26,136

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

丸文株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。